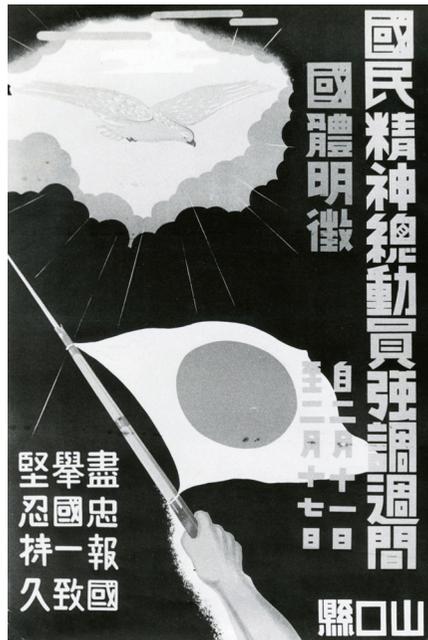


# 戦時体制の強化



\* 複写資料49「戦中発行ポスター写真」



## 解説

戦時中には、様々なメディアを通じて国民に対して戦争への協力が呼びかけられました。左の写真は、「国民精神総動員協調週間」および「銃後後援強化週間」における、戦時体制の強化のために山口県が発行したポスターです。

1937（昭和12）年7月、日中戦争が始まると、政府は8月に戦争遂行のため国民精神総動員運動を開始しました。山口県でも9月27日に実行委員会が設置され、左のポスターの中にも文字が見えるように、「尽忠報国」「挙国一致」「堅忍持久」の三大目標の具体的な運動目標として、「日本精神の発揚」「社会風潮の一新」「銃後の後援の強化持続」「非常時経済政策への協力」「資源の愛護」の5項目が提示され、さらに、それぞれについて実践細目が示されました。そして、翌年3月、国家総動員法が制定され、国内の物資や労働力の全てを戦争に集中させる体制が作られました。

「前線」の兵士を支えるのは、「銃後」の後援活動で、女性や老人や子どもの役割とされました。山口県でも右のポスターに見える「捧げよ感謝 護れよ銃後」というスローガンを掲げて、強化週間を推進しました。



\* 右の写真は1943（昭和18）年に戦費調達のため発行された「大東亜戦争割引国庫債券」（石川卓美文庫187）です。20円券で、図柄には軍艦と戦車の絵が用いられています。経済の面においても戦争への協力が求められました。